

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 山 直 民

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三 浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三 浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,299,027	21,846,685	26,630,113
経常利益 (千円)	1,004,543	623,475	1,335,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	765,469	677,719	933,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,027,438	172,845	1,263,920
純資産額 (千円)	18,569,338	18,814,065	18,805,821
総資産額 (千円)	28,821,251	35,004,855	31,759,379
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.61	46.50	64.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	52.4	57.7

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.32	25.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、引き続き緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。世界経済におきましては、米中の貿易摩擦の影響により景気の下振れリスクとなるなど、今後の動向には予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内では、販売台数は堅調に推移しました。海外では、米国市場や中国での需要の停滞感が見られたものの、全体的に堅調な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社グループは、新たに策定致しました中期経営計画「CMC2020」の推進、岐阜久尻工場の立ち上げに尽力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は218億46百万円（前年同期比13.2%増加）、営業利益は63百万円（前年同期比87.3%減少）、経常利益は6億23百万円（前年同期比37.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億77百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、好調なミニバンやSUVに加え、トラックの需要も良好に推移しましたが、米中貿易摩擦の影響から産業機械部品の売上が伸び悩み、材料価格の高騰などもあり、当社グループでは、売上高は212億1百万円（前年同期比13.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は8億44百万円（前年同期比27.8%減少）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場が伸び悩み中、新商品を中心に継続した販売促進活動を展開した結果、当社グループでは売上高は6億45百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は350億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億45百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金及びその他（未収入金など）の増加などにより流動資産が3億10百万円増加し、建物及び構築物及びその他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が29億34百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加し、161億90百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務など）の増加などにより流動負債が12億66百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が19億71百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、188億14百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様ごの決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会にて株主様のご承認をいただきました、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することにつき平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2018/nr20180511_1.pdf）

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	15,400,000	—	1,036,000	—	435,439

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,594,300	145,943	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	15,400,000	—	—
総株主の議決権	—	145,943	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	800,700	—	800,700	5.19
計	—	800,700	—	800,700	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639,138	4,013,391
受取手形及び売掛金	※2 5,060,993	※2 5,170,293
電子記録債権	※2 1,797,947	※2 1,747,546
有価証券	30,000	29,952
商品及び製品	826,467	917,163
仕掛品	577,637	665,737
原材料及び貯蔵品	651,395	663,457
その他	120,839	807,648
流動資産合計	13,704,419	14,015,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,195,226	3,590,395
機械装置及び運搬具（純額）	4,550,449	4,516,688
工具、器具及び備品（純額）	724,679	850,825
その他（純額）	3,630,169	5,137,263
有形固定資産合計	11,100,525	14,095,173
無形固定資産	530,009	430,655
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,534,194	3,810,317
その他	2,893,432	2,656,717
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	6,424,426	6,463,835
固定資産合計	18,054,960	20,989,663
資産合計	31,759,379	35,004,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,485	2,500,353
電子記録債務	2,246,170	2,475,095
短期借入金	※3 57,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 375,351	※4 538,651
未払法人税等	97,131	50,922
賞与引当金	313,316	81,258
その他	1,917,709	3,167,890
流動負債合計	7,548,165	8,814,172
固定負債		
長期借入金	※4 3,013,252	※4 4,791,695
役員退職慰労引当金	153,256	18,049
環境対策引当金	9,335	12,176
退職給付に係る負債	74,888	78,752
その他	2,154,661	2,475,943
固定負債合計	5,405,393	7,376,617
負債合計	12,953,558	16,190,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	586,575
利益剰余金	14,775,929	15,264,211
自己株式	△282,718	△265,952
株主資本合計	16,103,615	16,620,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,881	728,424
為替換算調整勘定	1,311,266	968,370
退職給付に係る調整累計額	79,762	32,900
その他の包括利益累計額合計	2,229,911	1,729,695
非支配株主持分	472,294	463,535
純資産合計	18,805,821	18,814,065
負債純資産合計	31,759,379	35,004,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,299,027	21,846,685
売上原価	17,088,397	19,881,999
売上総利益	2,210,630	1,964,686
販売費及び一般管理費	1,710,061	1,901,386
営業利益	500,569	63,300
営業外収益		
受取利息	5,886	3,502
受取配当金	42,738	46,630
持分法による投資利益	402,146	429,849
その他	73,573	129,630
営業外収益合計	524,345	609,612
営業外費用		
支払利息	14,787	19,620
為替差損	3,418	22,975
その他	2,165	6,842
営業外費用合計	20,371	49,438
経常利益	1,004,543	623,475
特別損失		
固定資産除却損	4,235	11,245
災害による損失	—	※1 9,567
その他	—	886
特別損失合計	4,235	21,699
税金等調整前四半期純利益	1,000,308	601,775
法人税、住民税及び事業税	79,738	92,708
法人税等調整額	158,838	△164,227
法人税等合計	238,576	△71,518
四半期純利益	761,731	673,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,737	△4,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	765,469	677,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	761,731	673,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,821	△110,690
為替換算調整勘定	40,411	△183,550
退職給付に係る調整額	△37,217	△46,862
持分法適用会社に対する持分相当額	32,690	△159,345
その他の包括利益合計	265,706	△500,448
四半期包括利益	1,027,438	172,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,631	177,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,193	△4,658

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分167,900千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
みづほ金属工業(株)	55,000千円	みづほ金属工業(株)	55,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	4,470千円	3,572千円
電子記録債権	3,445	3,023

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	57,000	—
差引額	4,793,000	4,850,000

※4 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (2) 平成32年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、平成31年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

平成30年11月に発生した火災により被災した当社日進工場の固定資産等の復旧に係る原状回復費用等9,567千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,334,361千円	1,416,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	72,743	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,841	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	87,595	6.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,681,370	617,657	19,299,027	—	19,299,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,681,370	617,657	19,299,027	—	19,299,027
セグメント利益又は損失(△)	1,170,808	△21,332	1,149,475	△648,906	500,569

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648,906千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,201,153	645,532	21,846,685	—	21,846,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,201,153	645,532	21,846,685	—	21,846,685
セグメント利益又は損失(△)	844,180	△21,185	822,994	△759,693	63,300

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△759,693千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円61銭	46円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	765,469	677,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	765,469	677,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 87,595千円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

中央可鍛工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。